

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年3月4日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・日本・アジア成長株投信
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年9月10日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*「税抜き」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜* 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

（略）

（１２）【その他】

<訂正前>

～（略）

日本以外の地域における発行は行ないません。

ファンドの受益権は米国証券取引委員会（SEC）に登録されていないため、米国にお住まいの方、または米国の住所をお使いになる方向けに販売するものではありません。

__ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考）（略）

<訂正後>

～（略）

__ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載

の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考)(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2010年7月末日現在）

(b)～(d)（略）

(e) 大株主の状況

（2010年7月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f)（略）

<訂正後>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2011年1月末日現在）

(b)～(d)（略）

(e) 大株主の状況

（2011年1月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f)（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

ファンドのベンチマーク

（略）

- * M S C I A Cパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。
M S C I A Cパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Barraの許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドのベンチマーク

（略）

- * M S C I A Cパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。
M S C I A Cパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

（略）

（2）【投資対象】

<訂正前>

～ （略）

その他の投資対象

1. ～11. （略）

受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託法および関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、受託会社および受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この段落において同じ。）、投資信託約款に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託会社における他の信託財産との間で、上記、および1.ないし6.に定める資産への投資を、信託業法、投資信託法および関連法令に反しない限り行なうことができます。かかる取扱いは、本ならびにその他投資信託約款に規定される場合における委託会社の指図による取引についても同様とします。

< 訂正後 >

～（略）

その他の投資対象

1. ～11.（略）

（3）【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

フィデリティの企業調査

（略）

フィデリティの運用・調査体制（2010年6月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	108	59	16	23	206
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	25	8	0	2	35
アナリスト	株式	206	96	33	46	381
	ハイ・イールド債券	24	0	0	0	24
	投資適格債券	66	20	0	7	93
トレーダー	株式	41	13	0	15	69
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	30	9	0	4	43
合計		514	205	49	97	865
運用に関するコンプライアンス部門		48	10	4	12	74

FMRLLCおよびFILLimitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

～（略）

< 訂正後 >

（略）

フィデリティの企業調査

（略）

フィデリティの運用・調査体制（2010年12月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	110	63	16	23	212
	ハイ・イールド債券	9	0	0	0	9
	投資適格債券	27	8	0	2	37
アナリスト	株式	220	97	36	58	411
	ハイ・イールド債券	27	0	0	0	27
	投資適格債券	60	29	0	9	98
トレーダー	株式	44	12	0	15	71
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	30	8	0	4	42
合計		530	217	52	111	910
運用に関するコンプライアンス部門		49	9	4	14	76

FMRLLCおよびFILLimitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

～（略）

（４）【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

年２回の毎決算時（原則として毎年６月および12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

（略）

（略）

<訂正後>

収益分配方針

年２回の毎決算時（原則として6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

（略）

（略）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.5645%（税抜き1.49%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.735% (税抜き0.70%)	0.735% (税抜き0.70%)	0.0945% (税抜き0.09%)	1.5645% (税抜き1.49%)

（略）

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.5645%（税抜1.49%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計

0.735% (税抜0.70%)	0.735% (税抜0.70%)	0.0945% (税抜0.09%)	1.5645% (税抜1.49%)
---------------------	---------------------	----------------------	----------------------

(略)

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込み) を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2010年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2011年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2011年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	13,139,014,058	100.24
小計		13,139,014,058	100.24
その他の資産			
預金・その他	日本	37,593,071	0.29
小計		37,593,071	0.29
負債	-	68,522,797	0.52
合計(純資産総額)		13,108,084,332	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	4,465,661,590	33.99
	ケイマン諸島	2,235,389,677	17.01
	韓国	1,298,123,641	9.88
	バミューダ	886,782,548	6.75
	オーストラリア	696,139,557	5.30
	中国	663,497,341	5.05
	インド	436,881,125	3.33
	シンガポール	404,381,512	3.08
	台湾	368,966,643	2.81
	インドネシア	339,078,869	2.58
	香港	315,826,905	2.40
	マレーシア	228,552,464	1.74

	フィリピン	177,519,710	1.35
	アイルランド	61,996,613	0.47
小計		12,578,798,195	95.74
新株予約権証券	シンガポール	59,413,807	0.45
	マレーシア	1,673,392	0.01
小計		61,087,199	0.46
投資証券	日本	268,634,000	2.04
	オーストラリア	222,569,393	1.69
小計		491,203,393	3.74
その他の資産			
預金・その他	-	132,068,008	1.01
小計		132,068,008	1.01
負債	-	124,673,269	0.95
合計(純資産総額)		13,138,483,526	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2011年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	79,364,927	0.60
為替予約取引(売建)	日本	99,669,195	0.76

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2011年1月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本・アジア成長株 投信マザーファン ド	日本	13,010,212,950	1.0032	13,051,845,649	1.0099	13,139,014,058	100.24

種類別投資比率

(2011年1月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.24

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
 フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年1月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	67,100	7,510.00 503,921,000	8,100.00 543,510,000	4.14
2	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	4,312,000	80.94 349,044,326	71.67 309,049,664	2.35
3	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	97,200	2,960.00 287,712,000	2,823.00 274,395,600	2.09
4	CSE GLOBAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 ソフトウェア・ サービス	2,794,500	81.62 228,102,739	82.90 231,666,844	1.76
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル 中国	株式 保険	261,000	948.07 247,447,053	825.28 215,398,602	1.64
6	TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	93,500	1,868.74 174,727,377	2,143.84 200,448,666	1.53
7	ソネットエンタテイ ンメント	日本・円 日本	株式 情報・通信業	707	241,500.00 170,740,500	280,600.00 198,384,200	1.51
8	ケネディクス不動産 投資法人	日本・円 日本	投資証券 -	508	364,500.00 185,166,000	378,500.00 192,278,000	1.46
9	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国・ウォン 韓国	株式 ソフトウェア・ サービス	267,720	625.36 167,423,520	684.09 183,144,039	1.39
10	日本精機	日本・円 日本	株式 輸送用機器	177,000	923.00 163,371,000	994.00 175,938,000	1.34
11	ニッタ	日本・円 日本	株式 ゴム製品	105,500	1,477.00 155,823,500	1,641.00 173,125,500	1.32
12	GOODPACK LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 運輸	1,220,000	126.26 154,042,812	141.57 172,714,668	1.31
13	CTIP.COM INTL LTD ADS	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 消費者サービス	49,500	3,647.39 180,545,968	3,338.58 165,259,932	1.26
14	M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	83,700	2,003.00 167,651,100	1,952.00 163,382,400	1.24
15	ROYALE FURNITURE HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 耐久消費財・ アパレル	3,604,000	35.62 128,393,220	43.53 156,882,840	1.19
16	JOBSTREET CORP BHD	マレーシア・リンギッ ト マレーシア	株式 商業・ 専門サービス	2,041,000	74.50 152,062,664	76.65 156,438,568	1.19

17	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券 -	2,668,185	54.05 144,218,600	54.05 144,218,600	1.10
18	みずほフィナンシャル グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	837,900	153.16 128,338,479	158.00 132,388,200	1.01
19	LG CHEMICAL LTD	韓国・ウォン 韓国	株式 素材	4,402	28,259.00 124,396,118	29,947.20 131,827,574	1.00
20	富士フイルムホール ディングス	日本・円 日本	株式 化学	42,400	2,902.00 123,044,800	2,965.00 125,716,000	0.96
21	BAIDU INC ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	14,100	8,875.78 125,148,626	8,750.13 123,376,835	0.94
22	HON HAI PRECISION IND CO	台湾・ドル 台湾	株式 テクノロジー・ ハードウェア 及び機器	349,129	320.07 111,745,719	352.50 123,067,972	0.94
23	住友信託銀行	日本・円 日本	株式 銀行業	242,000	474.00 114,708,000	495.00 119,790,000	0.91
24	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	47,300	2,521.00 119,243,300	2,468.00 116,736,400	0.89
25	NOBLE GROUP LTD	シンガポール・ドル バミューダ	株式 資本財	811,970	137.74 111,843,346	142.21 115,467,898	0.88
26	CSLIPPO KARAWACI TBK PT	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 不動産	21,178,125	6.62 140,283,900	5.43 114,954,862	0.87
27	プロミス	日本・円 日本	株式 その他金融業	158,950	440.00 69,938,000	723.00 114,920,850	0.87
28	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 食品・生活必需 品小売り	5,167,000	22.01 113,751,505	21.83 112,795,610	0.86
29	NAVITAS LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 消費者サービス	367,819	324.97 119,532,228	303.99 111,812,267	0.85
30	ORIGIN ENERGY LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 エネルギー	82,987	1,333.80 110,688,458	1,346.00 111,700,236	0.85

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

（2011年1月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.46
		繊維製品	0.55
		化学	2.82
		医薬品	0.71
		ゴム製品	1.32
		ガラス・土石製品	0.46
		鉄鋼	0.89
		機械	0.42
		電気機器	1.84
		輸送用機器	1.68
		陸運業	0.36
		情報・通信業	5.71
		卸売業	0.99
		小売業	1.32
		銀行業	1.92
		証券、商品先物取引業	0.62
		保険業	2.45
		その他金融業	6.28
		不動産業	0.66
		サービス業	1.56
	小計		33.99
	外国	エネルギー	2.44
		素材	7.99
		資本財	8.11
		商業・専門サービス	2.42
		運輸	2.33
		耐久消費財・アパレル	4.98
		消費者サービス	3.57
		小売	1.39
		食品・生活必需品小売り	0.86
		食品・飲料・タバコ	2.09
		家庭用品・パーソナル用品	0.30
		ヘルスケア機器・サービス	2.18
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.75
銀行		0.41	
各種金融	1.06		
保険	2.08		
不動産	2.07		
ソフトウェア・サービス	9.00		
テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.40		

		電気通信サービス	0.20
		公益事業	0.78
		半導体・半導体製造装置	1.60
		自動車・自動車部品	0.98
		メディア	0.76
	小計		61.75
新株予約権証券	外国	-	0.46
	小計		0.46
投資証券	国内	-	2.04
	小計		2.04
	外国	-	1.69
	小計		1.69
合計(対純資産総額比)			99.94

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年1月31日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	766,577	63,544,313	62,951,310	0.48
	香港・ドル	買建	824,157	8,689,767	8,686,621	0.07
	インドネシア・ルピア	買建	839,890,909	7,622,126	7,726,996	0.06
	シンガポール・ドル	売建	258	16,479	16,476	0.00
	韓国・ウォン	売建	55,759,809	4,092,769	4,092,769	0.03
	オーストラリア・ドル	売建	207,427	16,987,786	16,855,388	0.13
	アメリカ・ドル	売建	958,409	78,925,840	78,704,562	0.60

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2011年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2006年12月11日)	79,514	79,514	1.1256	1.1256
2期	(2007年6月11日)	79,771	85,912	1.2990	1.3990
3期	(2007年12月10日)	52,451	54,724	1.2695	1.3245
4期	(2008年6月10日)	34,732	34,904	1.0142	1.0192
5期	(2008年12月10日)	12,594	12,594	0.4148	0.4148
6期	(2009年6月10日)	16,374	16,374	0.6154	0.6154
7期	(2009年12月10日)	15,520	15,520	0.6820	0.6820
8期	(2010年6月10日)	14,047	14,047	0.7005	0.7005
9期	(2010年12月10日)	13,554	13,554	0.8344	0.8344
	2010年1月末日	15,396	-	0.7011	-
	2010年2月末日	15,089	-	0.7011	-
	2010年3月末日	16,708	-	0.7997	-
	2010年4月末日	16,997	-	0.8280	-
	2010年5月末日	14,443	-	0.7162	-
	2010年6月末日	13,659	-	0.6958	-
	2010年7月末日	13,433	-	0.7189	-
	2010年8月末日	12,656	-	0.7004	-
	2010年9月末日	13,550	-	0.7714	-
	2010年10月末日	13,206	-	0.7806	-
	2010年11月末日	13,346	-	0.8137	-
	2010年12月末日	13,278	-	0.8303	-
	2011年1月末日	13,108	-	0.8381	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.1000
第3期	0.0550
第4期	0.0050
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	12.6
第2期	24.3
第3期	2.0
第4期	19.7
第5期	59.1
第6期	48.4
第7期	10.8
第8期	2.7
第9期	19.1

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	75,696,150,633	5,053,875,245	70,642,275,388
第2期	22,542,231,161	31,772,973,969	61,411,532,580
第3期	14,245,749,106	34,339,172,450	41,318,109,236
第4期	2,555,539,101	9,628,252,552	34,245,395,785
第5期	486,539,051	4,368,386,359	30,363,548,477
第6期	150,321,667	3,906,933,752	26,606,936,392
第7期	125,093,991	3,974,727,509	22,757,302,874
第8期	965,150,703	3,669,392,495	20,053,061,082
第9期	28,927,411	3,837,897,793	16,244,090,700

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

[次へ](#)

< 参考情報 >

(2011年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額	8,381円
純資産総額	131.1億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2008年12月	0円
2009年6月	0円
2009年12月	0円
2010年6月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	1,600円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産別組入状況

株式*	95.7%
新株予約権証券(ワラント)	0.5%
投資信託・投資証券	3.7%
現金・その他	0.1%

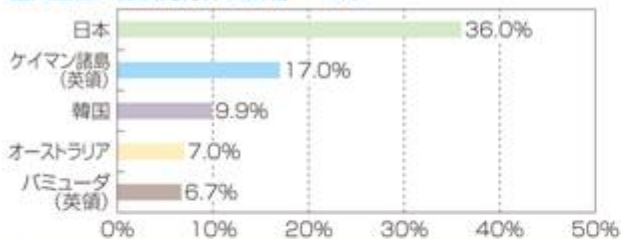
*株式には、株式と実質的に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。

組入上位10銘柄

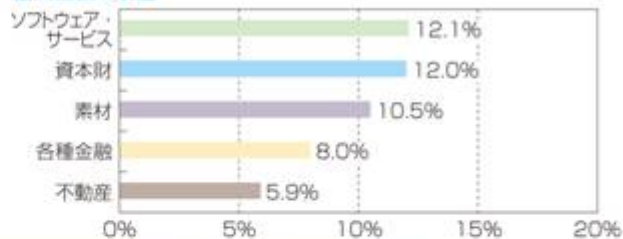
	銘柄	国*	業種	比率
1	オリックス	日本	各種金融	4.1%
2	EVA PRECISION IND. HLDGS LTD	ケイマン諸島(英領)	資本財	2.4%
3	ソフトバンク	日本	電気通信サービス	2.1%
4	CSE GLOBAL LTD	シンガポール	ソフトウェア・サービス	1.8%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.6%
6	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島(英領)	ソフトウェア・サービス	1.5%
7	ソネットエンタテインメント	日本	ソフトウェア・サービス	1.5%
8	ケネディクス不動産投資法人	日本	不動産	1.5%
9	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国	ソフトウェア・サービス	1.4%
10	日本精機	日本	自動車・自動車部品	1.3%

(*発行体の国籍ベース)

組入上位5ヵ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)です。
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。
 ※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2006年は当初設定日(2006年6月29日)以降2006年末の実績、2011年は年初以降1月末の実績となります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 *業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
 *MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は3.15%（税抜き3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は3.15%（税抜3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

（略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(a)～(d)（略）

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に運用担当者の運用結果説明、基準価額の推移、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(f)～(h)（略）

<訂正後>

(a)～(d)（略）

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に運用担当者の運用結果説明、基準価額の推移、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

(f)～(h)（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）、および第9期計算期間（平成22年6月11日から平成22年12月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・日本・アジア成長株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期計算期間 平成22年6月10日現在	第9期計算期間 平成22年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	158,479,590	-
親投資信託受益証券	14,052,195,756	13,552,970,311
未収入金	-	154,994,938
流動資産合計	14,210,675,346	13,707,965,249
資産合計		
	14,210,675,346	13,707,965,249
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,309,260	45,033,306
未払受託者報酬	7,486,892	6,404,167
未払委託者報酬	116,463,375	99,621,229
その他未払費用	3,070,181	2,655,899
流動負債合計	163,329,708	153,714,601
負債合計		
	163,329,708	153,714,601
純資産の部		
元本等		
元本	20,053,061,082	16,244,090,700
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,005,715,444	2,689,840,052
(分配準備積立金)	2,892,994,494	2,448,462,088
元本等合計	14,047,345,638	13,554,250,648
純資産合計		
	14,047,345,638	13,554,250,648
負債純資産合計		
	14,210,675,346	13,707,965,249

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 8 期計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日	第 9 期計算期間 自 平成22年 6 月11日 至 平成22年12月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	640,869,438	2,454,629,586
営業収益合計	640,869,438	2,454,629,586
営業費用		
受託者報酬	7,486,892	6,404,167
委託者報酬	116,463,375	99,621,229
その他費用	3,070,181	2,655,899
営業費用合計	127,020,448	108,681,295
営業利益又は営業損失 ()	513,848,990	2,345,948,291
経常利益又は経常損失 ()	513,848,990	2,345,948,291
当期純利益又は当期純損失 ()	513,848,990	2,345,948,291
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	215,240,854	177,815,094
期首剰余金又は期首欠損金 ()	7,236,602,677	6,005,715,444
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,167,488,072	1,155,148,572
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,167,488,072	1,155,148,572
剰余金減少額又は欠損金増加額	235,208,975	7,406,377
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	235,208,975	7,406,377
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,005,715,444	2,689,840,052

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 8 期計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日	第 9 期計算期間 自 平成22年 6 月11日 至 平成22年12月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 期計算期間 平成22年 6 月10日現在	第 9 期計算期間 平成22年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	22,757,302,874 円	20,053,061,082 円
期中追加設定元本額	965,150,703 円	28,927,411 円
期中一部解約元本額	3,669,392,495 円	3,837,897,793 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	20,053,061,082 口	16,244,090,700 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,005,715,444円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,689,840,052円です。
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.7005 円	0.8344 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 期計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日	第 9 期計算期間 自 平成22年 6 月11日 至 平成22年12月10日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（105,200,009円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,039,155,248円）及び分配準備積立金（2,787,794,485円）より分配対象収益は4,932,149,742円（1口当たり0.245955円）でありませんが、分配は行っていません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（102,832,517円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,642,763,783円）及び分配準備積立金（2,345,629,571円）より分配対象収益は4,091,225,871円（1口当たり0.251859円）でありませんが、分配は行っていません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第8期計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日	第9期計算期間 自 平成22年6月11日 至 平成22年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期計算期間 平成22年6月10日現在	第9期計算期間 平成22年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期計算期間 平成22年6月10日現在	第9期計算期間 平成22年12月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	450,035,246	2,250,390,554
合計	450,035,246	2,250,390,554

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・日本・アジア 成長株投信マザーファンド	13,509,739,146	13,552,970,311	-
	合計		13,509,739,146	13,552,970,311	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成22年 6 月10日現在	平成22年12月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	107,801,339	99,687,585
金銭信託	7,974,951	4,624,800
株式	13,256,703,840	12,942,767,519
新株予約権証券	37,574,961	51,842,195
投資証券	627,365,567	534,103,127
派生商品評価勘定	378,945	143,530
未収入金	126,078,490	144,641,046
未収配当金	54,937,463	12,825,043
流動資産合計	14,218,815,556	13,790,634,845
資産合計	14,218,815,556	13,790,634,845
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	396,021	211,345
未払金	166,249,520	82,914,395
未払解約金	-	154,994,938
流動負債合計	166,645,541	238,120,678
負債合計	166,645,541	238,120,678
純資産の部		
元本等		
元本	16,796,791,485	13,509,739,146
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,744,621,470	42,775,021
元本等合計	14,052,170,015	13,552,514,167
純資産合計	14,052,170,015	13,552,514,167
負債純資産合計	14,218,815,556	13,790,634,845

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、新株予約権証券、投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年6月10日現在	平成22年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	19,399,216,356 円	16,796,791,485 円
期中追加設定元本額	336,247,625 円	6,012,997 円
期中一部解約元本額	2,938,672,496 円	3,293,065,336 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本・アジア成長株投信	16,796,791,485 円	13,509,739,146 円
計	16,796,791,485 円	13,509,739,146 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	16,796,791,485 口	13,509,739,146 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,744,621,470円です。	-
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8366 円	1.0032 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年6月10日現在	平成22年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年6月10日現在	平成22年12月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	52,962,901	1,900,176,594
新株予約権証券	18,771,940	14,590,518
投資証券	53,066,075	92,299,434
合計	124,800,916	2,007,066,546

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成22年6月10日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	40,405,615	-	40,396,260	9,355
インドネシア・ルピア	24,990,030	-	24,990,030	-
オーストラリア・ドル	3,174,754	-	3,184,012	9,258
フィリピン・ペソ	6,143,457	-	6,112,112	31,345
買建				
韓国・ウォン	13,603,446	-	13,634,536	31,090
香港・ドル	218,679	-	218,591	88
アメリカ・ドル	34,308,241	-	33,925,924	382,317
インドネシア・ルピア	21,054,854	-	21,361,038	306,184
タイ・バーツ	5,528,636	-	5,525,249	3,387
合計	149,427,712	-	149,347,752	17,076

（平成22年12月10日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
韓国・ウォン	5,641,986	-	5,641,986	-
香港・ドル	15,109,190	-	15,095,187	14,003
アメリカ・ドル	189,110,544	-	189,262,268	151,724
インドネシア・ルピア	1,132,512	-	1,132,512	-
オーストラリア・ドル	8,529,745	-	8,501,908	27,837
シンガポール・ドル	1,020,492	-	1,020,333	159
買建				
韓国・ウォン	19,539,865	-	19,638,404	98,539
アメリカ・ドル	31,433,925	-	31,377,296	56,629
合計	271,518,259	-	271,669,894	67,815

（注1）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている

対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	ショーボンドホールディングス	29,400	1,687	49,597,800	-
	長谷工コーポレーション	583,500	74	43,179,000	-
	西松建設	488,000	106	51,728,000	-
	日本M&Aセンター	60	330,500	19,830,000	-
	メッセージ	65	224,600	14,599,000	-
	エービーシー・マート	9,000	2,920	26,280,000	-
	富士紡ホールディングス	473,000	140	66,220,000	-
	トリドール	242	109,400	26,474,800	-
	ソネットエンタテインメント	707	241,500	170,740,500	-
	フリービット	110	222,200	24,442,000	-
	東ソー	28,000	251	7,028,000	-
	伊勢化学工業	108,000	558	60,264,000	-
	東京応化工業	26,200	1,707	44,723,400	-
	ミライアル	3,500	2,242	7,847,000	-
	ADEKA	39,300	869	34,151,700	-
	ロート製薬	99,000	963	95,337,000	-
	楽天	1,431	65,400	93,587,400	-
	デジタルガレージ	657	185,400	121,807,800	-
	富士フイルムホールディングス	42,400	2,902	123,044,800	-
	上村工業	15,400	3,610	55,594,000	-
	ニッタ	110,500	1,477	163,208,500	-
	東洋炭素	17,300	4,670	80,791,000	-
大和工業	47,300	2,521	119,243,300	-	

日特エンジニアリング	67,200	840	56,448,000	-	
千代田化工建設	53,000	765	40,545,000	-	
富士通	159,000	546	86,814,000	-	
T D K	4,200	5,740	24,108,000	-	
日本マイクロニクス	56,800	912	51,801,600	-	
富士重工業	54,000	621	33,534,000	-	
日本精機	177,000	923	163,371,000	-	
サイゼリヤ	38,000	1,543	58,634,000	-	
三共生興	179,900	281	50,551,900	-	
三井物産	54,300	1,352	73,413,600	-	
パルコ	9,100	761	6,925,100	-	
クレディセゾン	45,200	1,276	57,675,200	-	
住友信託銀行	278,000	474	131,772,000	-	
セブン銀行	100	165,900	16,590,000	-	
みずほフィナンシャルグループ	241,700	140	33,838,000	-	
イオンクレジットサービス	89,200	1,086	96,871,200	-	
プロミス	158,950	440	69,938,000	-	
オリックス	67,100	7,510	503,921,000	-	
澤田ホールディングス	148,800	505	75,144,000	-	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	87,500	2,003	175,262,500	-	
ソニーフィナンシャルホールディングス	173	308,500	53,370,500	-	
富士火災海上保険	943,000	114	107,502,000	-	
リサ・パートナーズ	1,048	35,450	37,151,600	-	
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,063	70,800	75,260,400	-	
ハマキョウレックス	23,600	2,405	56,758,000	-	
イー・アクセス	1,110	52,700	58,497,000	-	
光通信	39,300	1,825	71,722,500	-	
G M O インターネット	122,000	391	47,702,000	-	
エイチ・アイ・エス	27,900	1,818	50,722,200	-	
ソフトバンク	97,200	2,960	287,712,000	-	
日本・円	小計	5,348,516	4,153,275,300		
韓国・ウォン	HYOSUNG CORP	11,781	109,500.000	1,290,019,500.000	-
	SAMSUNG ELECTRONICS	207	917,000.000	189,819,000.000	-
	SAMSUNG C&T CORP	11,107	81,800.000	908,552,600.000	-
	DAOU TECHNOLOGY INC	267,720	8,520.000	2,280,974,400.000	-
	JUSUNG ENGINEERING CO LTD	21,719	18,750.000	407,231,250.000	-
	LG CHEMICAL LTD	4,643	385,000.000	1,787,555,000.000	-
	NHN CORP	6,710	192,500.000	1,291,675,000.000	-
	HALLA CLIMATE CONTROL	29,810	19,000.000	566,390,000.000	-
	INTERPARK CORPORATION	128,921	4,960.000	639,448,160.000	-
	BASIC HOUSE CO LTD (THE)	70,939	20,300.000	1,440,061,700.000	-
	TK CORP	40,545	24,650.000	999,434,250.000	-
	ESANG NETWORKS CO LTD	26,761	5,700.000	152,537,700.000	-

	INFOPIA CO LTD	44,983	13,450.000	605,021,350.000	-
	JINSUNG T.E.C. CO LTD	73,278	9,850.000	721,788,300.000	-
	MNTECH CO LTD	111,340	9,190.000	1,023,214,600.000	-
	OCI MATERIALS CO LTD	6,253	107,500.000	672,197,500.000	-
	POWER LOGICS CO LTD	75,505	8,800.000	664,444,000.000	-
	LOCK&LOCK CO LTD	30,600	37,500.000	1,147,500,000.000	-
	KC TECH CO LTD	190,140	6,380.000	1,213,093,200.000	-
	FILA KOREA LTD	3,530	77,600.000	273,928,000.000	-
韓国・ウォン	小計	1,156,492		18,274,885,510.000 (1,348,686,551)	
香港・ドル	HARBIN POWER EQUIPMENT CO	118,000	12.920	1,524,560.000	-
	PYI CORPORATION LTD	7,693,887	0.340	2,615,921.580	-
	MINGYUAN MEDICARE DEV CO LTD	5,610,000	1.180	6,619,800.000	-
	TELEVISION BROADCAST LTD ORD	97,000	40.550	3,933,350.000	-
	TIAN AN CHINA INVTS CO LTD	1,447,400	5.140	7,439,636.000	-
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,598,500	9.630	15,393,555.000	-
	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO CL H	434,000	7.390	3,207,260.000	-
	TEXWINCA HOLDINGS LTD	608,000	9.680	5,885,440.000	-
	CHINA HAIDIAN HOLDINGS LTD	1,664,000	1.410	2,346,240.000	-
	VTECH HOLDINGS LTD	133,900	85.050	11,388,195.000	-
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	65,000	70.650	4,592,250.000	-
	DIGITAL CHINA HLDGS LTD	332,000	14.640	4,860,480.000	-
	SINOTRANS LIMITED	1,245,000	2.220	2,763,900.000	-
	GLOBAL BIO-CHEM TECH GP CO LTD	4,494,000	1.120	5,033,280.000	-
	TENCENT HOLDINGS LTD	100,100	177.300	17,747,730.000	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	270,500	89.950	24,331,475.000	-
	YANTAI CHANGYU PIONEER WINE CO	77,900	85.810	6,684,599.000	-
	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDINGS	826,000	8.290	6,847,540.000	-
	AMVIG HOLDINGS LTD	1,702,000	6.280	10,688,560.000	-
	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	958,800	7.360	7,056,768.000	-
	CHINA LOTSYNERGY HLDG LTD	5,864,000	0.310	1,817,840.000	-
	HENGDELI HLDGS LTD	1,360,000	4.800	6,528,000.000	-
	MINTH GROUP LTD	704,000	12.320	8,673,280.000	-
	WASION GROUP HOLDINGS LTD	258,000	5.260	1,357,080.000	-
	DALIAN PORT (PDA) CO LTD -H SH	1,120,000	3.410	3,819,200.000	-
	REXLOT HOLDINGS LTD	7,151,696	0.810	5,792,873.760	-
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	6,715,270	0.000	0.000	-
	HUABAO INTERNATIONAL HLDGS LTD	401,000	11.480	4,603,480.000	-

	NEO-NEON HOLDINGS LIMITED	1,032,000	4.080	4,210,560.000	-
	XINGDA INTL HLDGS LTD	1,235,000	8.580	10,596,300.000	-
	KINGDEE INTL SFTWRE GRP CO LTD	1,837,848	4.380	8,049,774.240	-
	CHINA AUTOMATION GROUP LIMITED	313,000	6.100	1,909,300.000	-
	CHINA DONGXIANG GROUP CO LTD	1,103,000	3.420	3,772,260.000	-
	ROYALE FURNITURE HOLDINGS LTD	4,198,000	3.380	14,189,240.000	-
	LITTLE SHEEP GROUP LIMITED	983,000	5.160	5,072,280.000	-
	MAOYE INTERNATIONAL HLDGS LTD	1,220,000	3.850	4,697,000.000	-
	CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	591,400	8.830	5,222,062.000	-
	SILVER BASE GROUP HOLDINGS LTD	112,000	7.280	815,360.000	-
	CHINA FORESTRY HOLDINGS CO LTD	960,000	3.780	3,628,800.000	-
	PCD STORES GROUP LIMITED	1,644,000	2.460	4,044,240.000	-
	ASIAN CITRUS HLDGS (HK)	634,000	9.360	5,934,240.000	-
	CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD	945,000	5.720	5,405,400.000	-
	CHINA LILANG LTD	474,000	12.100	5,735,400.000	-
	SINO PROSPER ST GOLD RE HL LTD	22,350,000	0.415	9,275,250.000	-
	VST HOLDINGS LTD	1,524,000	2.310	3,520,440.000	-
	SINO-LIFE GROUP LTD	2,680,000	0.860	2,304,800.000	-
	FOOK WOO GROUP HOLDINGS LTD	1,553,000	3.120	4,845,360.000	-
	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	4,312,000	7.680	33,116,160.000	-
	MAN WAH HOLDINGS LTD(HK)	334,800	12.920	4,325,616.000	-
	ASIAN CITRUS HLDGS(HK)(PLACING	146,000	8.880	1,296,480.000	-
	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	1,568,000	2.940	4,609,920.000	-
香港・ドル	小計	104,800,001		330,128,535.580 (3,562,086,899)	
台湾・ドル	TATUNG CO	3,327,000	7.540	25,085,580.000	-
	HON HAI PRECISION IND CO	349,129	113.500	39,626,141.500	-
	MEDIA TEK INC	12,000	426.000	5,112,000.000	-
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	600,724	40.250	24,179,141.000	-
	104 CORP	108,000	123.500	13,338,000.000	-
	ST SHINE OPTICAL CO LTD	73,000	415.000	30,295,000.000	-
台湾・ドル	小計	4,469,853		137,635,862.500 (384,004,056)	
アメリカ・ドル	CTRIP.COM INTL LTD ADS	49,500	44.410	2,198,295.000	-
	51JOB INC SPON ADR	18,200	54.010	982,982.000	-

	BAIDU INC ADR	14,100	108.070	1,523,787.000	-
	KONGZHONG CORP SPON ADR	12,100	7.000	84,700.000	-
	PERFECT WORLD SPON ADR REP B	59,224	23.580	1,396,501.920	-
	WUXI PHARMATECH CAYMAN SPN ADR	9,200	16.530	152,076.000	-
	CNINSURE INC SPONS ADR	40,900	16.490	674,441.000	-
	AIRMEDIA GROUP ADR	23,300	7.280	169,624.000	-
	CHINA REAL ESTATE INFORM-ADR	57,300	8.590	492,207.000	-
	AUTOCHINA INTERNATIONAL LTD	3,400	24.970	84,898.000	-
アメリカ・ドル	小計	287,224		7,759,511.920 (650,402,289)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD(DEMAT)	16,823	984.500	16,562,243.500	-
	NIIT LTD (DEMAT)	527,943	52.100	27,505,830.300	-
	GRASIM INDUSTRIES LTD (DEMAT)	10,217	2,424.380	24,769,890.460	-
	FEDERAL BANK LTD	26,108	403.900	10,545,021.200	-
	GEODESIC LTD	386,777	83.950	32,469,929.150	-
	FINANCIAL TECHN (INDIA) LTD	20,220	802.550	16,227,561.000	-
	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	170,230	100.950	17,184,718.500	-
	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	48,145	517.100	24,895,779.500	-
	INDIAN OVERSEAS BANK	160,690	130.100	20,905,769.000	-
	INFO EDGE INDIA LTD (DEMAT)	39,026	593.600	23,165,833.600	-
	RURAL ELECTRIFICATION CORP LTD	68,861	296.650	20,427,615.650	-
	SHRIRAM TRANSPORT FIN CO LTD	48,135	722.300	34,767,910.500	-
インド・ルピー	小計	1,523,175		269,428,102.360 (506,524,832)	
インドネシア・ルピア	AKR CORPORINDO TBK PT	5,020,000	1,710.000	8,584,200,000.000	-
	CIPUTRA DEVELOPMENT PT	19,341,500	375.000	7,253,062,500.000	-
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,426,500	4,525.000	6,454,912,500.000	-
	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASA TBK	208,500	22,000.000	4,587,000,000.000	-
	CSLIPPO KARAWACI TBK PT	16,942,500	720.000	12,198,600,000.000	-
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	80,500	2,625.000	211,312,500.000	-
	LIPPO KARAWACI 12/20/10 RT	4,235,625	170.000	720,056,250.000	-
インドネシア・ルピア	小計	47,255,125		40,009,143,750.000 (376,085,951)	
オーストラリア・ドル	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	108,871	6.380	694,596.980	-
	ORIGIN ENERGY LTD	85,761	16.410	1,407,338.010	-
	NEWCREST MINING LTD	18,890	40.680	768,445.200	-
	AUSENCO LTD	117,826	2.870	338,160.620	-
	AUSTAL LTD	438,566	3.090	1,355,168.940	-
	MACQUARIE GROUP LTD	23,158	36.640	848,509.120	-
	NAVITAS LTD	433,302	4.000	1,733,208.000	-

	LYNAS CORP LTD	542,208	1.495	810,600.960	-
	REA GROUP LTD	58,572	11.950	699,935.400	-
	AWE LTD	348,105	1.825	635,291.620	-
オーストラリア・ドル	小計	2,175,259		9,291,254.850 (766,528,525)	
シンガポール・ドル	NOBLE GROUP LTD	948,970	2.160	2,049,775.200	-
	PEOPLES FOOD HOLDINGS LTD	1,105,000	0.730	806,650.000	-
	BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP	901,000	1.200	1,081,200.000	-
	GOODPACK LTD	1,540,000	1.980	3,049,200.000	-
	CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	3,542,000	0.400	1,416,800.000	-
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	129,000	2.150	277,350.000	-
	CSE GLOBAL LTD	2,794,500	1.280	3,576,960.000	-
シンガポール・ドル	小計	10,960,470		12,257,935.200 (784,140,115)	
フィリピン・ペソ	DMCI HOLDINGS INC	1,029,000	36.000	37,044,000.000	-
	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	5,167,000	11.900	61,487,300.000	-
フィリピン・ペソ	小計	6,196,000		98,531,300.000 (188,194,783)	
マレーシア・リンギット	LION INDUSTRIES CORP BHD	505,200	1.880	949,776.000	-
	TOP GLOVE CORP BHD	312,000	5.510	1,719,120.000	-
	JOBSTREET CORP BHD	2,041,000	2.780	5,673,980.000	-
マレーシア・リンギット	小計	2,858,200		8,342,876.000 (222,838,218)	
合計		187,030,315		12,942,767,519 (8,789,492,219)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券				
シンガポール・ドル	GOODPACK WT 12/31/2049	616,200.000	776,412.000	-
	TAT HONG HLDG LTD WT 7/30/2013	40,900.000	1,227.000	-
シンガポール・ドル 小計		657,100.000	777,639.000 (49,745,567)	
マレーシア・リンギット	IJM LAND BHD WT 8/14/13	44,600.000	78,496.000	
マレーシア・リンギット 小計		44,600.000	78,496.000 (2,096,628)	
新株予約権証券 合計			51,842,195 (51,842,195)	
投資証券				
日本・円	ケネディクス不動産投資法人	536	195,372,000	-
	ビ・ライフ投資法人	148	79,624,000	-
日本・円 小計		684	274,996,000	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	2,942,749.000	1,956,928.080	
	MAP GROUP STAPLE UNIT	385,591.000	1,183,764.370	-
オーストラリア・ドル 小計		3,328,340.000	3,140,692.450 (259,107,127)	
投資証券 合計			534,103,127 (259,107,127)	
合計			585,945,322 (310,949,322)	

(注) 新株予約権証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式 時価比率	組入新株予 約権証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式	20 銘柄	100.00%	-	-	14.82%
香港・ドル	株式	51 銘柄	100.00%	-	-	39.14%
台湾・ドル	株式	6 銘柄	100.00%	-	-	4.22%
アメリカ・ドル	株式	10 銘柄	100.00%	-	-	7.15%
インド・ルピー	株式	12 銘柄	100.00%	-	-	5.57%
インドネシア・ルピア	株式	7 銘柄	100.00%	-	-	4.13%
オーストラリア・ドル	株式	10 銘柄	74.74%	-	-	11.27%
	投資証券	2 銘柄	-	-	25.26%	
シンガポール・ドル	株式	7 銘柄	94.03%	-	-	9.16%
	新株予約権証券	2 銘柄	-	5.97%	-	
フィリピン・ペソ	株式	2 銘柄	100.00%	-	-	2.07%
マレーシア・リングgit	株式	3 銘柄	99.07%	-	-	2.47%
	新株予約権証券	1 銘柄	-	0.93%	-	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2011年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,176,607,129	円
負債総額	68,522,797	円
純資産総額(-)	13,108,084,332	円
発行済数量	15,639,506,011	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8381	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,263,156,795	円
負債総額	124,673,269	円
純資産総額(-)	13,138,483,526	円
発行済数量	13,010,212,950	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0099	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

（2010年7月末日現在）

資本の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

1～3.（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等

（2011年1月末日現在）

資本の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1～3.（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2010年7月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,236,437,972,382円です。

< 訂正後 >

（略）

2011年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,585,430,233,177円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	457,408	872,753
前払費用	196,449	141,517
未収委託者報酬	3,351,037	4,090,233
未収収益	662,964	787,091
未収入金	*1 894,622	673,820
立替金	222,426	220,192
繰延税金資産	935,773	1,283,769
短期貸付金	*1 9,270,000	8,420,000
未収還付法人税等	197,489	-
未収還付消費税等	228,772	-
流動資産合計	16,416,944	16,489,378
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,527
長期差入保証金	874,052	645,332
会員預託金	26,430	1,230
繰延税金資産	1,922,556	-
投資その他の資産合計	2,826,510	651,089
固定資産合計	2,833,998	658,576
資産合計	19,250,942	17,147,955

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,911	14,864
未払金	*1	
未払手数料	1,415,082	1,760,269
その他未払金	502,939	706,803
未払費用	1,210,915	1,256,306
未払法人税等	-	14,171
未払消費税等	-	43,012
賞与引当金	1,626,866	2,332,442
流動負債合計	4,789,715	6,127,869
固定負債		
長期賞与引当金	1,135,406	406,643
退職給付引当金	3,581,242	4,062,501
固定負債合計	4,716,648	4,469,144
負債合計	9,506,364	10,597,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,744,868	5,550,487
利益剰余金合計	8,744,868	5,550,487
株主資本合計	9,744,868	6,550,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	453
評価・換算差額等合計	289	453
純資産合計	9,744,578	6,550,941
負債純資産合計	19,250,942	17,147,955

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益		
委託者報酬	20,065,182	18,822,873
その他営業収益	6,472,679	4,395,223
営業収益計	26,537,861	23,218,096
営業費用		
支払手数料	8,760,856	8,357,908
広告宣伝費	414,173	744,550
公告料	864	780
受益証券発行費	1,837	526
調査費		
調査費	666,611	461,807
委託調査費	2,667,561	2,267,889
営業雑経費		
通信費	45,146	31,491
印刷費	181,167	107,855
協会費	27,746	21,625
諸会費	2,569	5,639
営業費用計	12,768,533	12,000,072
一般管理費		
給料		
役員報酬	424,304	353,613
給料・手当	3,705,312	3,247,899
賞与	801,174	3,009,997
福利厚生費	1,099,112	1,131,276
交際費	23,400	82,041
旅費交通費	186,651	152,312
租税公課	58,534	35,805
弁護士報酬	41,810	4,064
不動産賃借料・共益費	654,698	557,066
支払ロイヤリティ	345,440	58,245
退職給付費用	209,286	763,484
消耗器具備品費	67,201	65,723
事務委託費	4,076,521	3,037,657
諸経費	440,388	293,108
一般管理費計	12,133,838	12,792,296
営業利益（ 営業損失）	1,635,490	1,574,275
営業外収益	*1	
受取利息	136,208	84,143
保険配当金	12,678	13,381
為替差益	5,421	-
雑益	1,290	14,107
営業外収益計	155,599	111,633

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業外費用		
寄付金	5,315	-
為替差損	-	33,219
雑損	94,376	-
営業外費用計	99,691	33,219
経常利益(経常損失)	1,691,397	1,495,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
退職給付引当金戻入益	383,190	-
賞与引当金戻入益	418,216	-
特別利益計	801,411	-
特別損失		
特別退職金	570,633	22,027
事務過誤損失	4,155	1,571
投資有価証券売却損	-	98,200
特別損失計	574,789	121,798
税引前当期純利益		
(税引前当期純損失)	1,918,019	1,617,660
法人税、住民税及び事業税	43,925	2,471
法人税等調整額	1,249,147	1,574,249
法人税等合計	1,293,072	1,576,720
当期純利益(当期純損失)	624,946	3,194,381

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,000,000		1,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高	1,000,000		1,000,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,119,921		8,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	8,744,868		5,550,487	
株主資本合計				
前期末残高	9,119,921		9,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	9,744,868		6,550,487	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3		289	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	286		743	
当期末残高	289		453	
純資産合計				
前期末残高	9,119,918		9,744,578	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	624,660		3,193,640	
当期末残高	9,744,578		6,550,941	

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 660,620千円 短期貸付金 9,270,000千円 未払金 79,371千円	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 361,536千円 短期貸付金 8,420,000千円 未払金 282,829千円

（損益計算書関係）

第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第24期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度により、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）. 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	872,753	872,753	-
(2)未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3)短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4)未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)～(3) 現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,901,800	-	98,200

（デリバティブ取引関係）

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																				
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																				
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																				
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																				
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 勤務費用	255,065千円																																				
(2) 利息費用	26,951千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																				
(1) 割引率	1.8%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(1) 勤務費用	605,150千円																																				
(2) 利息費用	19,974千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																				
(1) 割引率	1.6%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,487,074千円	1,653,031千円
賞与引当金	1,114,005千円	1,000,711千円
未払費用否認	231,199千円	458,688千円
繰越欠損金	-	585,286千円
その他	373,819千円	12,804千円
繰延税金資産小計	<u>3,206,099千円</u>	<u>3,710,523千円</u>
評価性引当額	<u>347,768千円</u>	<u>2,426,754千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,858,330千円</u>	<u>1,283,769千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第23期 (平成21年3月31日現在)		第24期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%	
評価性引当額	18.13%	
過年度法人税等	2.21%	
その他	<u>0.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42%	

（関連当事者との取引）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 1,194	投資顧問業	被所有間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
								共通発生経費受取額（注2）	5,188		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,130,123	未払金	56,191
								共通発生経費負担額（注2）	733,585		
								金銭の貸付（注3）	570,000	短期貸付金	9,270,000
								利息の受取（注3）	136,208	未収入金	29,879
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	603,931	未払金	23,433
							連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083	

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付（注3）	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			利息の受取（注3）					84,143	未収入金	18,902	
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 487,228円92銭 1株当たり当期純利益 31,247円32銭	1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 624,946千円 普通株式に係る当期純利益 624,946千円	損益計算書上の当期純損失 3,194,381千円 普通株式に係る当期純損失 3,194,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,000株	普通株式の期中平均株式数 20,000株

(重要な後発事象)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		691,866	
未収委託者報酬		3,945,295	
未収収益		928,871	
未収入金		435,918	
繰延税金資産		1,387,000	
短期貸付金		9,620,000	
その他		381,594	
流動資産計		17,390,546	98.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,789	
長期差入保証金		248,298	
会員預託金		1,230	
投資その他の資産計		252,318	1.4
固定資産計		259,805	1.5
資産合計		17,650,352	100.0

期別		第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		1,698,018	
その他未払金		524,570	
未払費用		1,226,356	
未払法人税等		15,165	
賞与引当金		3,220,286	
その他	*1	153,898	
流動負債計		6,838,295	38.7
固定負債			
長期賞与引当金		685,020	
退職給付引当金		4,104,874	
固定負債計		4,789,894	27.1
負債合計		11,628,190	65.9
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	5.7
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		5,022,263	28.5
株主資本合計		6,022,263	34.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		100	0.0
評価・換算差額等合計		100	0.0
純資産合計		6,022,162	34.1
負債・純資産合計		17,650,352	100.0

(2) 中間損益計算書

期別		第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		12,204,670	
その他営業収益		2,200,033	
営業収益計		14,404,704	100.0
営業費用及び一般管理費		14,817,075	102.9
営業損失()		412,371	2.9
営業外収益		61,206	
営業外費用		1,777	
経常損失()		352,942	2.5
特別利益		604	0.0
特別損失	*1	278,297	1.9
税引前中間純損失()		630,634	4.4
法人税、住民税及び事業税		637	
法人税等調整額		103,047	0.7
中間純損失()		528,224	3.7

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間

自 平成22年4月 1日

至 平成22年9月30日

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,550,487
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
当中間期変動額合計	528,224
当中間期末残高	5,022,263
株主資本合計	
前期末残高	6,550,487
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
当中間期変動額合計	528,224
当中間期末残高	6,022,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	453
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額（純額）	554
当中間期変動額合計	554
当中間期末残高	100
純資産合計	
前期末残高	6,550,941
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額（純額）	554
当中間期変動額合計	528,778
当中間期末残高	6,022,162

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業損失、経常損失は23,440千円、税引前中間純損失は300,817千円増加しております。</p>

(追加情報)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 平成22年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間末 平成22年9月30日
*1 資産除去債務	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は277,377千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(リース取引関係)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	691,866	691,866	-
(2) 未収委託者報酬	3,945,295	3,945,295	-
(3) 短期貸付金	9,620,000	9,620,000	-
(4) 投資有価証券	1,028	1,028	-
資産計	14,258,190	14,258,190	-
(5) 未払手数料	1,698,018	1,698,018	-
負債計	1,698,018	1,698,018	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	1,028	1,000	28
合計		1,028	1,000	28

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、同額を敷金より減額する方法を採用しております。当期の負担に属する金額の算定においては、不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間としております。なお当中間会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと見積もられる金額のうち当期の負担に属する金額は300,817千円であります。

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

	投資信託の運用	投資顧問業	合計 (単位：千円)
外部顧客への売上高	12,204,670	1,389,810	13,594,481

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	2,446,750	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2,326,155	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,928,318	投資信託の運用

(1株当たり情報)

第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	301,108円13銭
1株当たり中間純損失	26,411円20銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	528,224千円
普通株式に係る中間純損失	528,224千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIL・インベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	500,000シンガポールドル (約31百万円) * 1シンガポールドル 62.95円で換算 (2010年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成21年12月11日から平成22年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年6月11日から平成22年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[前へ](#)